

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	287 障害者福祉啓発推進事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
		目	04	障害福祉費
基本 施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	細目	193	障害者福祉一般事業
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	57 障害者福祉啓発推進事業
担当部課	コード	130200	担当者 氏 名	中出光美
	名 称	健康福祉部 障がいの福祉課	連絡先	22 - 9657 (内線) 2620

対象(誰を、何を)	一般市民			※対象件数	
成果(どうする)	すべての市民が障がいの特性を理解し、偏見や差別のない社会を構築することで、障がいのある人が、住み慣れた地域で多くの人々と協力しあいながら、「自分らしい暮らし」が送ることができる。				
根拠法令・要綱等					
開始年度	平成	16	年度	関連事業	
終了年度	平成		年度		
H22 事業内 容	市民の障がいに対する理解を促進するため、12月の障がい者週間に市内2ヶ所の大規模小売店舗で啓発チラシと市内の障がい福祉サービス事業所で作成したクッキー等の配布を行った。 また、市広報や行政番組で障がいについての特集記事や特集番組を行い、広く市民に各障がいの特性についての啓発を行なった。				
社会情勢 の変化等					

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	啓発事業開催数	回	目標 実績	目標 実績	1 1	1 1
市広報・ケーブルテレビでの啓発回数	回	回	目標 実績	目標 実績	1 2	1 1

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	啓発事業への参加人数		人	目標 実績	目標 実績	500 500	500 500
				目標 実績	目標 実績		

投入 コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		118		106		83	
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
事業投入人件費 (B)	一般財源		118		106		83	
	0.2 人		1,440		0.2 人		1,440	
	フルコスト(A)+(B)		1,558		1,546		1,523	

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		障がいのある人に対する偏見、差別はまだ多く、市民への理解を求めていく必要がある。
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	市民への理解を求めていくためには事業の継続は必要である。
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	より多くの市民に啓発するため、該当での啓発物品の配布だけではなく、市広報への啓発記事の掲載、行政チャンネルでの啓発番組の放送などの方法を平成23年度までに検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 今年度は障がいの者週間に街頭啓発を行なうだけではなく、市広報への特集記事の掲載や行政番組での特集番組の放送を行い、広く市民に障がいについての啓発を行なった。

担当課長氏名	清水 由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 障がいのある人に対する偏見、差別はまだ多く、平成23年3月に行なった「第二次伊賀市障がい者福祉計画」策定のための障がい者へのアンケートでも市民の障がいについての理解は「あまり深まっていないと思う。」との回答の割合が多く、今後も市民への理解を求めていく必要がある。
	現時点における課題、その他 より多くの市民に障がいについての理解をしてもらうためには、街頭啓発だけではなく各障がいの特性についての勉強会や市民フォーラムを開催するなど、啓発の方法を検討する必要がある。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	県の出前講座等を利用し一般市民を対象にした、勉強会や講演会を今年度中に開催できないか検討する。